

- (1) 調査時点 2025年10月
 (2) 調査対象 5業種（製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業）100社
 (3) 有効回答企業数社 33社
 (4) 有効回答率 33%

【1. 業種別景況調査結果】

- ・前年同期比較
- ・D I …[第1選択肢の回答者数構成百分比] - [第3選択肢の回答者数構成百分比]
- ・季節調整は行っていない

1. 業況判断D I（「好転」 - 「悪化」 前年同期比）

	2022年4月-6月	2022年7月-9月	2022年10月-12月	2023年1月-3月	2023年4月-6月	2023年7月-9月	2023年10月-12月	2024年1月-3月	2024年4月-6月	2024年7月-9月	2024年10月-12月	2025年1月-3月	2025年4月-6月	2025年7月～9月	前期差	2025年10月-12月見通し	今期との差
全産業	▲10.8	▲4.4	▲2.3	5.3	▲11.1	▲10.6	▲2.6	▲15.9	▲16.0	▲15.2	▲15.6	▲17.5	▲26.5	▲18.0	8.5	▲18.0	0.0
中規模	10.5	3.6	11.1	10.0	▲4.0	▲24.2	▲14.3	▲7.7	▲20.0	0.0	▲3.4	▲7.5	▲30.4	▲18.0	12.4	▲18.0	0.0
小規模	▲33.3	▲17.6	▲23.6	0.0	▲20.0	11.1	27.3	▲16.7	▲10.0	▲7.4	▲10.3	▲10.0	▲18.2	▲18.2	0.0	▲18.2	0.0
製造業	15.5	0.0	▲8.4	▲14.3	▲50.0	▲23.1	▲27.3	▲42.9	▲29.4	▲26.7	▲23.1	▲25.0	▲27.3	▲36.4	▲9.1	▲27.3	9.1
建設業	▲60.0	16.7	▲25.0	0.0	▲7.7	0.0	42.9	▲37.5	14.3	▲12.5	0.0	20.0	▲25.0	16.7	41.7	▲16.7	▲33.4
卸売業	▲10.0	▲10.0	10.0	37.5	0.0	▲33.3	12.5	33.3	▲37.5	33.3	▲14.3	▲37.5	0.0	▲40.0	▲40.0	▲20.0	20.0
小売業	▲14.3	▲60.0	▲20.0	▲25.0	▲50.0	▲16.6	▲28.6	▲11.1	▲11.1	▲12.5	▲22.2	▲40.0	▲42.9	▲16.7	26.2	▲16.7	0.0
サービス業	▲50.0	11.1	22.2	40.0	44.4	20.0	0.0	14.3	0.0	▲33.3	▲9.1	0.0	▲50.0	0.0	50.0	0.0	0.0

2. 売上額D I（「増加」 - 「減少」 前年同期比）

	2022年4月-6月	2022年7月-9月	2022年10月-12月	2023年1月-3月	2023年4月-6月	2023年7月-9月	2023年10月-12月	2024年1月-3月	2024年4月-6月	2024年7月-9月	2024年10月-12月	2025年1月-3月	2025年4月-6月	2025年7月～9月	前期差	2025年10月-12月見通し	今期との差
全産業	5.4	20.0	▲4.5	13.2	▲4.4	▲2.1	▲2.6	▲27.3	▲10.0	▲13.0	▲4.4	0.0	▲18.7	▲24.0	▲5.3	▲15.0	9.0
製造業	15.5	6.7	▲8.4	0.0	▲40.0	▲15.4	▲27.3	▲50.0	▲29.4	▲26.7	▲23.1	▲16.7	▲27.3	▲36.4	▲9.1	▲27.3	9.1
建設業	▲60.0	16.7	▲25.0	28.6	0.0	0.0	28.6	▲50.0	28.6	▲12.5	0.0	20.0	25.0	▲16.7	▲41.7	▲16.7	0.0
卸売業	40.0	40.0	30.0	12.5	▲14.3	▲11.1	▲12.5	0.0	▲25.0	50.0	14.3	12.5	28.5	▲40.0	▲68.5	▲20.0	20.0
小売業	0.0	0.0	▲40.0	0.0	▲50.0	0.0	14.3	▲22.2	0.0	12.5	▲11.1	▲20.0	▲57.1	▲33.4	23.7	▲16.7	16.7
サービス業	▲50.0	33.3	0.0	40.0	66.7	20.0	0.0	14.3	0.0	▲55.6	9.1	10.0	▲33.3	20.0	53.3	20.0	0.0

3. 仕入単価D I（「上昇」 - 「低下」 前年同期比）

	2022年4月-6月	2022年7月-9月	2022年10月-12月	2023年1月-3月	2023年4月-6月	2023年7月-9月	2023年10月-12月	2024年1月-3月	2024年4月-6月	2024年7月-9月	2024年10月-12月	2025年1月-3月	2025年4月-6月	2025年7月～9月	前期差	2025年10月-12月見通し	今期との差
全産業	86.5	84.4	90.9	89.4	73.4	68.1	76.9	75.0	74.0	91.3	82.2	67.5	55.8	69.0	13.2	60.0	▲9.0
製造業	100.0	86.6	100.0	85.7	90.0	84.6	63.6	78.6	52.9	86.7	76.9	58.4	45.4	63.7	18.3	54.6	▲9.1
建設業	80.0	50.0	62.5	85.7	76.9	55.6	71.4	50.0	71.4	87.5	80.0	40.0	75.0	83.5	8.5	66.8	▲16.7
卸売業	90.0	90.0	100.0	100.0	71.4	55.6	87.5	83.3	87.5	100.0	71.4	62.5	57.1	60.0	2.9	40.0	▲20.0
小売業	71.4	100.0	100.0	100.0	33.4	66.7	85.7	77.8	100.0	87.5	77.8	100.0	28.5	50.1	21.6	50.1	0.0
サービス業	50.0	88.8	88.8	80.0	77.8	70.0	83.3	85.7	77.8	100.0	100.0	80.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0

4. 採算D I (「好転」 - 「悪化」 前年同期比)

	2022年4月-6月	2022年7月-9月	2022年10月-12月	2023年1月-3月	2023年4月-6月	2023年7月-9月	2023年10月-12月	2024年1月-3月	2024年4月-6月	2024年7月-9月	2024年10月-12月	2025年1月-3月	2025年4月-6月	2025年7月-9月	前期差	2025年10月-12月見通し	今期との差
全産業	▲ 37.8	▲ 24.4	▲ 22.8	▲ 23.7	▲ 35.5	▲ 27.7	▲ 25.6	▲ 38.6	▲ 26.0	▲ 34.8	▲ 24.4	▲ 22.5	▲ 40.0	▲ 39.0	1.0	▲ 33.0	6.0
製造業	▲ 30.8	▲ 13.3	▲ 33.3	▲ 35.8	▲ 60.0	▲ 30.8	▲ 54.5	▲ 50.0	▲ 41.2	▲ 40.0	▲ 23.1	16.6	▲ 9.1	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 27.3	9.1
建設業	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 14.3	▲ 30.8	▲ 11.1	14.3	▲ 50.0	14.3	▲ 37.5	0.0	20.0	▲ 25.0	▲ 16.7	8.3	▲ 16.7	0.0
卸売業	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	12.5	▲ 42.9	▲ 44.4	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 50.0	33.3	▲ 14.3	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 40.0	17.1	▲ 40.0	0.0
小売業	▲ 42.9	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 28.6	▲ 44.4	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 55.6	▲ 20.0	▲ 42.9	▲ 50.1	▲ 7.2	▲ 33.4	16.7	
サービス業	▲ 50.0	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 60.0	0.0	▲ 10.0	▲ 16.7	0.0	0.0	▲ 77.8	▲ 18.2	▲ 30.0	▲ 83.3	▲ 60.0	23.3	▲ 60.0	0.0

5. 従業員D I (「増加」 - 「減少」 前年同期比)

	2022年4月-6月	2022年7月-9月	2022年10月-12月	2023年1月-3月	2023年4月-6月	2023年7月-9月	2023年10月-12月	2024年1月-3月	2024年4月-6月	2024年7月-9月	2024年10月-12月	2025年1月-3月	2025年4月-6月	2025年7月-9月	前期差	2025年10月-12月見通し	今期との差
全産業	5.4	▲ 15.6	0.0	▲ 5.3	▲ 17.8	▲ 8.5	▲ 15.4	0.0	▲ 10.0	▲ 8.7	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 20.6	▲ 18.0	2.6	▲ 9.0	9.0
製造業	46.2	0.0	0.0	7.1	▲ 30.0	▲ 7.7	▲ 36.4	0.0	▲ 11.8	▲ 13.3	▲ 7.7	0.0	▲ 36.4	▲ 27.3	9.1	▲ 18.2	9.1
建設業	▲ 20.0	0.0	▲ 12.5	▲ 28.5	7.7	▲ 22.2	0.0	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 25.0	0.0	20.0	0.0	▲ 33.4	▲ 33.4	▲ 16.7	16.7
卸売業	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 25.0	▲ 42.8	▲ 11.1	▲ 12.5	33.3	33.3	▲ 16.7	0.0	▲ 25.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0
小売業	▲ 14.3	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 14.3	▲ 11.1	0.0	▲ 12.5	▲ 11.1	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 16.7	33.3	0.0	16.7	
サービス業	0.0	▲ 44.4	22.2	20.0	▲ 33.3	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	

6. 資金繰りD I (「好転」 - 「悪化」 前年同期比)

	2022年4月-6月	2022年7月-9月	2022年10月-12月	2023年1月-3月	2023年4月-6月	2023年7月-9月	2023年10月-12月	2024年1月-3月	2024年4月-6月	2024年7月-9月	2024年10月-12月	2025年1月-3月	2025年4月-6月	2025年7月-9月	前期差	2025年10月-12月見通し	今期との差
全産業	▲ 24.3	▲ 11.1	▲ 15.9	▲ 21.0	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 5.1	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 15.2	▲ 17.8	▲ 2.6	▲ 18.2	0.0	18.2	▲ 3.0	▲ 3.0
製造業	0.0	0.0	0.0	▲ 14.3	0.0	▲ 7.7	▲ 18.2	0.0	▲ 5.9	▲ 6.7	▲ 7.7	▲ 16.7	▲ 18.2	▲ 9.1	9.1	▲ 9.1	0.0
建設業	▲ 60.0	0.0	▲ 25.0	▲ 28.5	0.0	22.2	14.3	▲ 25.0	0.0	▲ 20.0	20.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
卸売業	▲ 30.0	▲ 20.0	0.0	▲ 25.0	0.0	▲ 22.2	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	▲ 12.5	▲ 28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	
小売業	▲ 42.9	0.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	▲ 11.1	0.0	▲ 12.5	▲ 22.2	0.0	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0
サービス業	0.0	▲ 33.3	▲ 44.4	▲ 20.0	0.0	10.0	0.0	14.3	0.0	▲ 33.3	▲ 36.4	10.0	▲ 33.3	20.0	53.3	0.0	▲ 20.0

【2. 業種別設備投資動向】

(設備投資実施企業割合% (実施企業/回答企業 × 100))

	2022年4月-6月	2022年7月-9月	2022年10月-12月	2023年1月-3月	2023年4月-6月	2023年7月-9月	2023年10月-12月	2024年1月-3月	2024年4月-6月	2024年7月-9月	2024年10月-12月	2025年1月-3月	2025年4月-6月	2025年7月-9月	前期差	2025年10月-12月見通し	今期との差
全産業	29.7	24.4	38.6	31.5	28.9	42.6	33.3	31.8	24.0	32.6	26.7	27.5	40.0	32.1	▲ 7.9	48.4	16.3
製造業	38.5	26.6	66.6	35.7	30.0	76.9	36.4	28.6	29.4	60.0	30.8	42.0	50.0	40.0	▲ 10.0	60.0	20.0
建設業	40.0	66.6	25.0	42.8	23.1	11.1	14.3	37.5	14.3	0.0	0.0	20.0	66.6	33.3	▲ 33.3	33.3	0.0
卸売業	10.0	0.0	30.0	12.5	42.9	44.4	37.5	50.0	50.0	16.7	42.9	12.5	60.0	40.0	▲ 20.0	20.0	▲ 20.0
小売業	0.0	20.0	0.0	50.0	33.3	33.3	42.9	11.1	22.2	25.0	11.1	40.0	14.3	16.7	2.4	33.4	16.7
サービス業	100.0	22.2	44.4	20.0	22.2	30.0	33.3	42.9	22.2	33.3	36.4	20.0	20.0	0.0	▲ 20.0	50.0	50.0

【3. 経営上の課題】

今期直面している経営上の課題（構成比）				備考
	1位（%）	2位（%）	3位（%）	
製造業	従業員の確保難	需要の停滞	原価の高騰	
	21.7%	18.6%	熟練技術者の確保難	
			15.5%	
建設業	原価の高騰	熟練技術者の確保難	新規参入者の増加	
	従業員の確保難	14.3%	設備の老朽化	
	28.6%		人件費の増加	
			取引条件の悪化	
			7.1%	
卸売業	その他経費の増加	原価の高騰	大企業の進出	
	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	設備の老朽化	
	20.1%	需要の停滞	人件費の増加	
		13.4%	6.7%	
小売業	原価の高騰	ニーズの変化	その他の経費	
	25.2%	18.9%	従業員の確保難	
			需要の停滞	
			12.6%	
サービス業	原価の高騰	人件費の増加	ニーズの変化	
	26.8%	20.1%	設備の老朽化	
			従業員の確保難	
			13.4%	

【4. 調査企業からのコメント】

- 請負単価が上がらない
- 日本の生成AI市場は今後も驚異的な成長を続けると予測されており、2023年から2028年にかけて年平均成長率は84.4%と予想されています。弊社も今後生成半導体にからむ受注を取り組み成長につなげたい。
- 当社を取り巻く外部環境である鉄道車両業界は8月以降回復の兆しあり、半導体業界は減少したまま、プラントエンジニアリング業界の受注は横ばい。
- 原材料や原価が高騰しており、必然的に前回作った物よりも金額が上がるので見積りの時点からかなり厳しい状況。あと今、人がいない。募集かけても全く来ない。
- 公共工事・民間工事共に昨年より規模も数も減少している。仕入価格の上昇を競争が激しいためすべて価格軒嫁できず、採算も悪化している。相変わらずの人材難である。
- 大型店での取り扱いがあることも関係あります。
- 原価高騰→軒嫁のズレが生じる分利益減少になると思います。
- 金相場（プラチナ含む）の高騰による商品単価の大幅上昇により、顧客ニーズに合う商品提供をする努力が必要。（接客力等も）
- 原価の高騰、パートタイムの時給引上げ等支出が増加している。だからと言って、収入は変化ないという状況
- コロナ禍からの景気の回復がまったく見通せない
- 物価の高騰、人件費の増加に値上げがついていかない